



平成 26 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社フィックスターズ  
代表者名 代表取締役社長 三木 聡  
(コード番号：3687 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部長 堀 美奈子  
(電話番号：03-6420-0751)

## 株式会社アバールデータとの業務提携及び資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 13 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アバールデータ（東証ジャスダック 本社：東京都町田市、代表取締役社長：広光 勲、以下「アバールデータ」といいます。）と各分野での両社の関係強化のため、アバールデータとの業務提携及び資本提携（以下、「本業務資本提携」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本業務資本提携の目的

当社は、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングや SSD<sup>注1</sup>を中心としたストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

提携予定先であるアバールデータは、ASIC<sup>注2</sup>や FPGA<sup>注3</sup>を駆使した高密度・高性能の設計技術、リアルタイム OS を核とした組み込みソフトウェア開発技術、さらにマシンビジョン系画像処理や通信・ネットワークなどのコア技術を基盤として、画像処理モジュール及び計測通信機器分野における事業を展開しています。

今回の提携により、両社の目指す超高速処理へのアプローチに対して、非常に有効となる要素技術を持ち寄ることで、データの入力、転送、処理及び保存という一連の流れにボトルネックを生じることなくシステムを構築することが可能になります。

以上のような背景の中、新たな付加価値の創出が実現できるものと判断し、本業務提携を行うことを決定いたしました。また業務提携に加え資本提携も実施することにより、双方の企業価値を向上させることについての利害関係を一致させ、ひいては本業務提携の成果を一層増大させることが可能になるものと考えております。

注 1：SSD (Solid State Drive) 記憶媒体としてフラッシュメモリを用いる記録装置

注 2：ASIC (Application Specific Integrated Circuit) 特定用途向け集積回路

注 3：FPGA (Field Programmable Gate Array) 回路構成が書き換え可能な集積回路

## 2. 業務提携の内容

当社とアバールデータは、両社の強みを融合させて、新たな競争優位性を創造するために、次のような取組みを進めます。

- ①両社の既存資産を有効に利用し、当初はSSD関連製品の企画・設計・製造を行います。
- ②両社のノウハウを融合させることにより、高付加価値の新たな製品開発を推進します。
- ③大量データの高速保存が必要とされる、ビッグデータや製造検査装置、医療関連への開拓を推進し、幅広い分野での新たな顧客獲得に努めます。

## 3. 資本提携の内容

### ①当社によるアバールデータ株式の取得

当社は、平成26年11月28日を払込期日とするアバールデータによる自己株式処分により、直前1ヶ月間(平成26年10月14日から平成26年11月12日まで)の終値の平均値522円(円未満切捨て)にて、アバールデータ株式57,400株(総額29,962,800円、本自己株式処分後の所有議決権割合0.87%、発行済株式総数の0.71%)を第三者割当の方法により取得する予定です。

### ②アバールデータによる当社株式の取得

アバールデータは、平成26年11月14日に、当社株式9,000株(総額29,943,000円、発行済株式総数の0.14%)を、直前1ヶ月間(平成26年10月14日から平成26年11月12日まで)の終値の平均値3,327円(円未満切捨て)で、株式会社東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-1)を通じて取得する予定です。

## 4. 本業務資本提携先の概要

|                                 |   |             |
|---------------------------------|---|-------------|
| (1) 名 称                         | 株式会社アバールデータ   |             |
| (2) 所 在 地                       | 東京都町田市旭町1丁目25番10号   |             |
| (3) 代表者の役職・氏名                   | 代表取締役社長 広光 勲  |             |
| (4) 事 業 内 容                     | 一般通信機器の製造販売<br>工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売<br>物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売<br>その他の各種電子応用装置の製造販売   |             |
| (5) 資 本 金                       | 23億5,409万円  |             |
| (6) 設 立 年 月 日                   | 昭和34年8月22日  |             |
| (7) 大株主及び持株比率<br>(平成26年9月30日現在) | 株式会社ニコン 16.04%<br>御船 滋 4.54%<br>アバールグループ社員持株会 4.38%<br>奥村 龍昭 2.94%<br>嶋村 清 2.39%<br>株式会社アクセル 1.98%<br>奥村 秀樹 1.67%<br>株式会社日本マイクロニクス 1.48%<br>レーザーテック株式会社 1.36%<br>イーソル株式会社 1.33% |             |
| (8) 当該会社間の関係                    | 資本関係  | 該当事項はありません。 |
|                                 | 人的関係  | 該当事項はありません。 |
|                                 | 取引関係  | 該当事項はありません  |
|                                 | 関連当事者への該当状況   | 該当事項はありません  |

| (9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 |          | (単位：百万円 特記項目は除く) |          |  |
|----------------------|----------|------------------|----------|--|
| 決算期                  | 平成24年3月期 | 平成25年3月期         | 平成26年3月期 |  |
| 連結純資産                | 8,523    | 8,488            | 8,768    |  |
| 連結総資産                | 10,299   | 9,714            | 10,624   |  |
| 1株当たり連結純資産(円)        | 1,307.39 | 1,284.61         | 1,292.19 |  |
| 連結売上高                | 6,547    | 4,961            | 6,204    |  |
| 連結営業利益               | 527      | 3                | 429      |  |
| 連結経常利益               | 583      | 64               | 480      |  |
| 連結当期純利益              | 407      | 17               | 301      |  |
| 1株当たり連結当期純利益(円)      | 68.10    | 2.94             | 48.91    |  |
| 1株当たり配当金(円)          | 21       | 8                | 15       |  |

#### 5. 本業務資本提携の日程

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議            | 平成26年11月13日(木) |
| (2) 業務提携開始日           | 平成26年11月13日(木) |
| (3) アバールデータによる当社株式買付日 | 平成26年11月14日(金) |
| (4) アバールデータ自己株式処分払込期日 | 平成26年11月28日(金) |

#### 6. 今後の業績見通し

当該業務提携及び資本提携による平成27年9月期の業績に与える影響は軽微であります。アバールデータとの関係強化による事業の発展や拡大により、中長期的な企業業績の向上に繋がるものと考えております。

なお、事業進捗により、今後の業績に重要な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

以上